業務及び財産の状況に関する説明書

【令和６年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

益　茂　証　券　株　式　会　社

Ⅰ．　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商　　号　　益茂証券株式会社

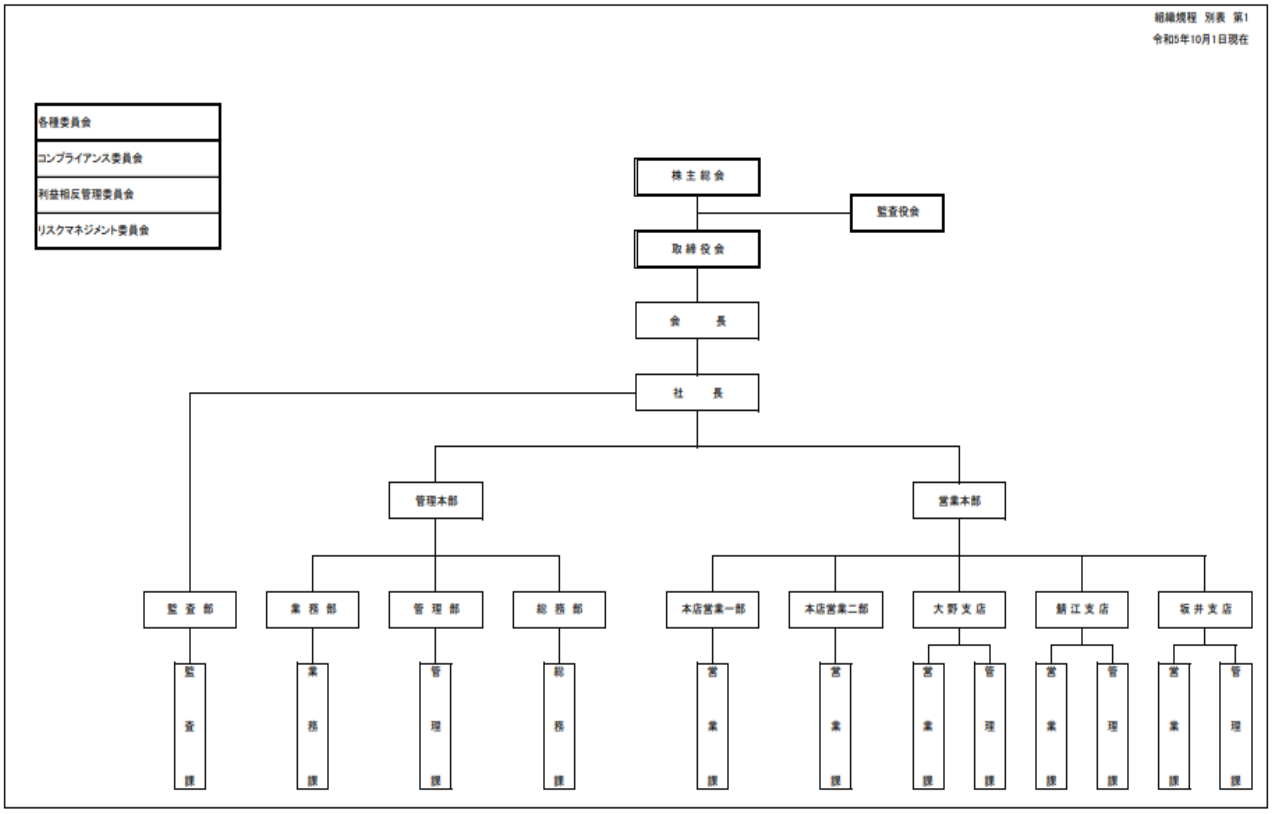
2. 登録年月日　　平成 19 年 9 月 30 日
（登録番号）　　（　北陸財務（支）局長（金商）第　12 号　）

3. 沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
明治 06 年 01 月	益茂両替店を創業
昭和 20 年 01 月 11 日	益茂証券株式会社を設立
昭和 35 年 02 月 15 日	勝山出張所を開設
昭和 43 年 03 月 31 日	勝山出張所を廃止
昭和 50 年 03 月 17 日	本店を移転
昭和 54 年 12 月 17 日	大野営業所を開設
昭和 56 年 10 月 17 日	鯖江営業所を開設
昭和 60 年 04 月 01 日	三国営業所を開設
昭和 63 年 10 月 03 日	小松営業所を開設
平成 03 年 04 月 01 日	金沢営業所を開設
平成 09 年 06 月 27 日	金沢営業所を小松営業所に統合
平成 18 年 10 月 02 日	大野営業所が大野支店へ昇格 鯖江営業所が鯖江支店へ昇格
平成 18 年 11 月 01 日	店頭外国為替証拠金取引事業を開始
平成 20 年 10 月 01 日	三国営業所が三国支店へ昇格 小松営業所が小松支店へ昇格
平成 22 年 12 月 01 日	小松支店を三国支店に統合
平成 30 年 08 月 27 日	三国支店を坂井支店として新築移転
令和元年 05 月 13 日	取引所為替証拠金取引（くりっく 365）取扱開始
令和元年 10 月 01 日	店頭外国為替証拠金取引（MASUMO－FX）取扱終了
令和 04 年 09 月 13 日	取引所為替証拠金取引（くりっく 365）取扱終了

(2)　経営の組織


組織規程　別表　第1
令和5年10月1日現在
各種委員会
コンプライアンス委員会
利益相反管理委員会
リスクマネジメント委員会
株主総会
監査役会
取締役会
会　長
社　長
管理本部
営業本部
監査部
業務部
管理部
総務部
本店営業一部
本店営業二部
大野支店
朝江支店
坂井支店
監査課
業務課
管理課
総務課
営業課
営業課
営業課
管理課
営業課
管理課
営業課
管理課

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.　益永　哲郎	621,900株	37.01%
2.　益茂ビル株式会社	410,150株	24.41%
3.　株式会社岡三証券グループ	117,600株	7.00%
4.　益永　員子	90,200株	5.36%
5.　岡三興業株式会社	84,200株	5.01%
6.　益永　茂樹	78,750株	4.68%
7.　石橋　文恵	52,500株	3.12%
8.　岡三証券株式会社	33,600株	2.00%
9.　ハート真由美	32,300株	1.92%
10.　五十嵐　美由希	32,300株	1.92%
その他（12名）	126,500株	7.53%
計22名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	益永　哲郎	有	常　勤
代表取締役社長	山田　　悟	有	常　勤
取締役	福岡　敏幸	無	常　勤
取締役	宮﨑　忠雄	無	常　勤
監　　査　　役	島田　敏夫	無	常　勤
監　　査　　役	青垣　智則	無	非常勤
監　　査　　役	大澤　義人	無	非常勤

以上7名

6. 政令で定める使用人の氏名

（1）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令等に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
福岡　敏幸	取締役管理本部長
濱田　郁雄	管理部次長

（2）投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
該当ありません	

7. 業務の種類

(1)　金融商品取引業

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

第二種金融商品取引業

(2)　金融商品取引業付随業務

有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金及び解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配並びに利息及び償還金の支払いに係

る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言（法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く。）業務

他の金融商品取引業者の業務の代理業務

(3)　その他の業務

生命保険の募集に関する業務

不動産の賃貸業務

当社の行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	〒910－0006 福井市中央 3 丁目 5 番 1 号
大 野 支 店	〒912－0052 大野市弥生町 3 番 11 号
鯖 江 支 店	〒916－0053 鯖江市日の出町 2 番 1 号
坂 井 支 店	〒919－0419 坂井市春江町随応寺東 35

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

【第一種金融商品取引業】

「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」と、手続実施基本契約を平成 23 年 4 月 1 日に締結

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

Ⅱ．　業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

期初28,203円で始まった日経平均株価は、日銀の金融緩和策維持の決定や、東京証券取引所のＰＢＲ1倍割れ企業に対する改善要求等から大幅に上昇しました。その後、米金融引き締めの長期化懸念、日銀の政策修正観測が重荷となり、株価は一進一退を繰り返しました。1月に入ると、ハイテク株がけん引する堅調な米国市場の影響で株価はさらに上昇し、1989年につけた最高値を約34年ぶりに更新し、3月上旬には4万円を突破しました。その後は小幅に推移し、3月末の日経平均株価は40,369円で終えました。

このような状況下、当年度における当社の営業収益は、668,896千円（前期比：160.3%）、営業利益は、75,732千円、税引前当期純利益は、79,785千円、当期純利益は、53,515千円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：千株・千円）

	令和４年３月期	令和５年３月期	令和６年３月期
資本金	515,000	515,000	515,000
発行済株式総数	1,680	1,680	1,680
営業収益	601,735	417,220	668,896
（受入手数料）	579,981	395,190	652,320
（（委託手数料））	416,021	267,935	508,226
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	323
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	124,723	85,840	97,610
（（その他の受入手数料））	39,236	41,413	46,160
（トレーディング損益）	2,372	7,397	1,219
（（株券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益））	△2	△18	77
（（債券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益））	2,375	7,415	1,149
（（その他のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益））	0	0	△8
純営業収益	585,518	406,599	657,150
経常損益	30,734	△90,982	83,158
当期損益	21,521	△92,654	53,515

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況　（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	令和４年３月期	令和５年３月期	令和６年３月期
自　己	3	1	15
委　託	43,363	27,263	57,887
計	43,367	27,264	57,903

①-2　株券の売買高の状況　（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	令和４年３月期	令和５年３月期	令和６年３月期
自　己	－	－	－
委　託	－	－	－
計	－	－	－

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和6年3月期	株券	0	0	0	0	8	0	0
	国債証券	0			5		0	0
	地方債証券	0			0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				4,252	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
令和5年3月期	株券	0	0	0	0	3	0	0
	国債証券	0			2		0	0
	地方債証券	0			0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				6,832	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月期	株券	0	0	0	0	8	0	0
	国債証券	0			6		0	0
	地方債証券	0			0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				7,884	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区　　分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
令和6年3月期	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
令和5年3月期	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
令和4年3月期	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和6年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
令和5年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
令和4年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3)　その他業務の状況

①　金融商品取引法第２条第８項に規定する金融商品取引業務

（単位：千円）

	受入手数料
令和６年３月期	0
令和５年３月期	15
令和４年３月期	974

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	令和４年３月期	令和５年３月期	令和６年３月期
自己資本規制比率(A/B×100)	482.4%	462.8%	468.9%
固定化されていない自己資本(A)	798	721	802
リスク相当額(B)	165	155	171
市場リスク相当額	10	12	22
取引先リスク相当額	19	15	19
基礎的リスク相当額	136	127	128
暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人及び外務員の総数

区　　分	令和４年３月期	令和５年３月期	令和６年３月期
使　用　人	38 人	44 人	43 人
（うち外務員）	38 人	43 人	42 人

Ⅲ.　財産の状況に関する事項

1.　経理の状況

(1)　貸　借　対　照　表　　（単位：千円）

科　　目	前　期 （令和５年３月31日現在）	当　期 （令和６年３月31日現在）
（資　産　の　部）	金　　額	金　　額
【流動資産】		
現金・預金	533,554	835,223
預託金	2,043,494	2,864,033
（顧客分別金信託）	1,780,000	2,540,000
（金融商品取引責任準備預託金）	3,971	3,971
（その他預託金）	259,523	320,061
トレーディング商品	109	36
（商品有価証券等）	109	36
約定見返勘定	38,247	15,236
信用取引資産	708,455	896,399
（信用取引貸付金）	691,213	870,608
（信用取引借証券担保金）	17,242	25,790
立替金	2	－
（その他の立替金）	2	－
短期差入保証金	－	450
（信用取引差入保証金）	－	450
前払金	2,641	2,760
前払費用	2,861	2,652
未収入金	10,242	1,378
未収収益	14,959	15,287
		－
		－
		－
【流動資産計】	3,354,570	4,633,457

科　　目	前　期 (令和5年3月31日現在)	当　期 (令和6年3月31日現在)
(資　産　の　部)	金　　額	金　　額
【固定資産】		
〔有形固定資産〕		
建物	60,939	62,770
器具・備品	4,782	4,931
土地	6,408	6,408
構築物	3,470	4,581
リース資産	19,601	22,712
一括償却資産	632	380
〔有形固定資産計〕	95,834	101,786
〔無形固定資産〕		
借地権	6,701	6,701
電話加入権	2,868	2,868
ソフトウェア	1,091	475
水道施設利用権	260	241
〔無形固定資産計〕	10,922	10,287
〔投資その他の資産〕		
投資有価証券	99,529	153,211
長期貸付金	28,727	29,508
長期差入保証金	8,092	8,092
保険積立金	17,240	19,156
前払保険料	18,540	20,600
敷金	1,896	1,896
長期前払費用	933	866
その他	350	350
貸倒引当金	△19,481	△19,481
〔投資その他の資産計〕	155,829	214,202
【固定資産計】	262,586	326,275
資産合計	3,617,157	4,959,733

科　　目	前　期 （令和５年３月 31 日現在）	当　期 （令和６年３月 31 日現在）
（負　債　の　部）	金　　額	金　　額
【　流　動　負　債　】		
信　用　取　引　負　債	708,455	896,399
（信用取引借入金）	691,213	870,608
（信用取引貸証券受入金）	17,242	25,790
預　　り　　金	1,817,935	2,794,100
（顧客からの預り金）	1,508,426	2,293,341
（顧客からの預り（外貨））	259,428	319,778
（その他の預り金）	50,080	180,980
受　入　保　証　金	24,747	54,345
（信用取引受入保証金）	24,746	54,021
（先物取引受入保証金）	1	324
短　期　借　入　金	50,000	－
一年内返済予定長期借入金	1,280	－
未　　払　　金	－	27,441
リ　ー　ス　債　務	5,568	6,521
未　払　費　用	15,550	15,260
未 払 法 人 税 等	1,491	30,991
賞　与　引　当　金	14,000	33,500
【流　動　負　債　計】	2,639,030	3,858,559
【　固　定　負　債　】		
繰 延 税 金 負 債	6,669	21,742
退 職 給 付 引 当 金	42,376	59,184
リ　ー　ス　債　務	15,866	18,442
その他の固定負債	2,350	2,350
【固　定　負　債　計】	67,262	101,719
【特別法上の準備金】		
金融商品取引責任準備金	3,971	4,634
【特 別 法 上 の 準 備 金 計】	3,971	4,634
負　債　合　計	2,710,263	3,964,913

科　　目	前　期 （令和５年３月 31 日現在）	当　期 （令和６年３月 31 日現在）
（純　資　産　の　部）	金　　額	金　　額
【　株　主　資　本　】		
資　　本　　金	515,000	515,000
〔利　益　剰　余　金〕		
利　益　準　備　金	11,088	11,088
その他利益剰余金	365,577	419,093
（別途積立金）	150,000	150,000
（繰越利益剰余金）	215,577	269,093
〔利　益　剰　余　金　計〕	376,665	430,181
【株　主　資　本　計】	891,665	945,181
【評価・換算差額等】		
その他有価証券評価差額金	15,227	49,638
【評価・換算差額等計】	15,227	49,638
純　資　産　合　計	906,893	994,819
負債・純資産合計	3,617,157	4,959,733

(2)　損　益　計　算　書　　（単位：千円）

科　　目	前　期 令和４年４月１日から 令和５年３月31日まで	当　期 令和５年４月１日から 令和６年３月31日まで
	金　　額	
営業収益	417,220	668,896
受入手数料	395,190	652,320
トレーディング損益	7,397	1,219
金融収益	14,633	15,356
金融費用	10,621	11,745
純営業収益	406,599	657,150
販売費・一般管理費	501,480	581,417
取引関係費	85,783	66,934
人件費	270,581	322,246
不動産関係費	31,460	30,906
事務費	70,977	112,356
減価償却費	13,321	12,569
租税公課	5,093	8,114
その他	24,262	28,290
営業利益	△94,880	75,732
営業外収益	4,051	7,505
営業外費用	153	80
経常利益	△90,982	83,158
特別利益	1,200	2,221
償却債権取立益	1,200	1,200
投資有価証券売却益	—	1,021
特別損失	3,687	5,593
投資有価証券評価損	—	4,800
固定資産除却損	2,322	130
解体工事費用	1,363	—
金融商品取引責任準備金繰入	1	662
税引前当期純利益	△93,470	79,785
法人税等	693	26,270
過年度法人税等還付額	1,509	—
当期純利益	△92,654	53,515

（注）「貸借対照表」および「損益計算書」の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書（令和6年3月31日現在）　（単位：千円）

株主資本			前　期 （令和５年３月 31 現在）	当　期 （令和６年３月 31 現在）
	資本金	前期末残高	515,000	515,000
		当期変動額　新株の発行	－	－
		当期末残高	515,000	515,000
	利益剰余金			
	利益準備金	前期末残高	10,752	11,088
		当期変動額	336	－
		当期末残高	11,088	11,088
	その他利益剰余金			
	別途積立金	前期末残高	150,000	150,000
		当期変動額	－	－
		当期末残高	150,000	150,000
	繰延利益剰余金	前期末残高	311,928	215,577
		当期変動額　剰余金の配当 当期純利益	△3,696 △92,654	－ 53,515
		当期末残高	215,577	269,093
	利益剰余金合計	前期末残高	472,680	376,665
		当期変動額	△96,014	53,515
		当期末残高	376,665	430,181
	株主資本合計	前期末残高	987,680	891,665
		当期変動額	△96,014	53,515
		当期末残高	891,665	945,181
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	6,287	15,227
		当期変動額　（純額）	8,939	34,411
		当期末残高	15,227	49,638
純資産合計		前期末残高	993,968	906,893
		当期変動額	△87,075	87,926
		当期末残高	906,893	994,819

「個別注記表」

1．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

（1）トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法

商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

（2）トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（3）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産･･･所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

③役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、簡便法により期末自己都合退職要支給額の100%を計上しております。

⑤金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（5）収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手数料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

（6）消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（7）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

２．貸借対照表の注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　184,282 千円

（２）担保等として差し入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	23,802 千円
信用取引借入金の本担保証券	879,941 千円
差入保証金代用有価証券	913,011 千円

（３）担保等として差し入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	23,802 千円
信用取引貸付金の本担保証券	879,941 千円
受入保証金代用有価証券	1,464,473 千円

３．損益計算書の注記

（１）関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費・一般管理費　12,360 千円

（２）特別損失について

投資有価証券評価損 4,800 千円は、(株)福邦銀行株式を減損処理したことによるものです。

４．株主資本等変動計算書の注記

（１）事業年度末日における発行済株式の数　1,680 千株

（２）事業年度末日における自己株式の数　なし

（３）剰余金の配当に関する事項

・配当金支払額

該当事項はありません。

・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,400 千円
１株当たり配当額	5 円
基準日	令和６年３月 31 日
効力発生日	令和６年６月 26 日

５．税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（令和６年３月 31 日現在）　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額
岡三証券株式会社	870

（令和５年３月 31 日現在）　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額
岡三証券株式会社	691
株式会社福井銀行	51

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和５年３月期			令和６年３月期		
	取得価格	時　価	評価損益	取得価格	時　価	評価損益
1.　流動資産	－	－	－	－	－	－
（1）株券	－	－	－	－	－	－
（2）債券	－	－	－	－	－	－
（3）その他	－	－	－	－	－	－
2.　固定資産	77	99	21	81	153	71
（1）株券	77	99	21	81	153	71
（2）債券	－	－	－	－	－	－
（3）その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	77	99	21	81	153	71

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価格、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	令和５年３月期			令和６年３月期		
	契約価格	時　価	評価損益	契約価格	時　価	評価損益
1. 株価指数先物取引	－	－	－	－	－	－
(1) 売建	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
2. 株価指数オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1) 売建	－	－	－	－	－	－
①コール	－	－	－	－	－	－
②プット	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
①コール	－	－	－	－	－	－
②プット	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

② 債券

（単位：百万円）

	令和５年３月期			令和６年３月期		
	契約価格	時　価	評価損益	契約価格	時　価	評価損益
1. 債券先物取引	－	－	－	－	－	－
(1) 売建	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
2. 債券オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1) 売建	－	－	－	－	－	－
①コール	－	－	－	－	－	－
②プット	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
①コール	－	－	－	－	－	－
②プット	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

（単位：百万円）

	令和5年3月期			令和6年3月期		
	契約価格	時　価	評価損益	契約価格	時　価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	－	－	－	－	－	－
(1) 売建	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	－	－	－	－	－	－
(1) 売建	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
3. 有価証券店頭オプション取引	－	－	－	－	－	－
①コール	－	－	－	－	－	－
②プット	－	－	－	－	－	－
(2) 買建	－	－	－	－	－	－
①コール	－	－	－	－	－	－
②プット	－	－	－	－	－	－
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(3) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

（令和6年3月31日現在）　（単位：百万円）

区　分		委　託	自　己	計
	先物取引	－	－	－
	オプション取引	－	－	－
	その他	－	－	－

（令和5年3月31日現在）　（単位：百万円）

区　分		委　託	自　己	計
くりっく365	先物取引	－	－	－
	オプション取引	－	－	－
	その他	62	－	62

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条の第2項第1号の規定に基づき、会計監査法人の監査を受けております。

野波公認会計士事務所

公認会計士　　野波　俊光

Ⅳ.　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

部　名	業　務　分　掌
監査部 監査課	・社内検査または社内監査に関する事項 ・主務官庁等の検査の立会いに関する事項 ・事故および紛争に関する事項 ・有価証券の元引受業務の検査に関する事項 ・利益相反管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・日本投資者保護基金および分別保管に関する事項 ・広告審査に関する事項
管理部 管理課	・利益相反に関する事項 ・業務全般のコンプライアンスに関する事項 ・主務官庁等の検査、社内検査、社内監査に関する事項 ・事故および紛争処理に関する事項 ・市場における有価証券の取引状況についての監視 　ならびに調査に関する事項 ・不正取引の監視 ・有価証券の価格形成に関する事項 ・法人関係情報の管理に関する事項 ・内部者による取引、インサイダー取引に関する事項 ・顧客の有価証券の取引状況の考査に関する事項 ・適正な営業姿勢の維持に関する事項 ・取引報告書、残高照合、取引残高報告書に関する事項 ・役職員の自己取引の管理に関する事項
管理部 業務課	・信用・先物・オプション・発行日取引に関する事項 ・株券の受渡しの総括に関する事項 ・受渡未決済株券および客方未入金の顧客勘定の管理に関する事項 ・取引にもとづく金銭および有価証券等の処理に関する事項 ・受渡株券の出納に関する事項 ・有価証券の入出庫および保管に関する事項（含分別保管） ・株式の名義書換え、提供等に関する事項 ・保護預り口座の設定に関する事項 ・金融機関等に対する有価証券の差入れに関する事項 ・自己融資に関する事項
総務部 総務課	・会計監査に関する項目 ・顧客勘定元帳等の法定帳簿に関する事項 ・現金取引にもとづく金銭および有価証券の処理に関する事項 ・本支店経理の統括に関する事項 ・金銭出納に関する事項 ・資金の調達および運用に関する事項 ・本店および本店以外の支店間の資金の受払いに関する事項 ・預り金の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項

※内部監査については、「社内検査規程」及び「業務監査規程」に基づき、法令・諸規則等の厳守、業務

の活動状況、会計処理の状況、その他会社が必要と認める事項について、監査部監査課を中心に定期的に監査しています。

※顧客からの苦情及び紛争等の取扱いについては、「苦情・紛争処理規程」に基づき、管理部管理課を中心に金融 ADR 制度も踏まえつつ、関連部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 5 年 3 月 31 日現在の金額	令和 6 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,722	2,488
期末日現在の顧客分別金信託額	1,780	2,653
期末日現在の顧客分別金必要額	1,786	2,540

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 5 年 3 月 31 日現在		令和 6 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	16,842 千株	640 千株	24,561 千株	557 千株
債券	額面金額	783 百万円	470 百万円	758 百万円	518 百万円
受益証券	口数	16,752 百万口	8 百万口	16,267 百万口	9 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	409 千株	181 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	126 百万口	118 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ. 管理の状況

有価証券の種類	管　理　方　法
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場出資証券 上場投資信託受益権 上場不動産投資信託投資口	・原則として、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場有価証券については、当社金庫又は母店金融商品取引業者において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しています。 ・顧客有価証券について、顧客の指示により名義書換等のため株券を発行会社（名義書換代理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しています。
国内上場外国株券	・原則として、母店金融商品取引業者を通じて機構において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内非上場株券	・当社金庫並びに日本電子計算株式会社において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるように、顧客別に保管することにより管理しています。
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	・国債およびその他の債券の券面不発行分については、母店金融商品取引業者を振替制度参加上位機関として、国債は日本銀行にて、その他の債券は機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内投資信託受益権	・母店金融商品取引業者を振替制度参加上位機関として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	・母店金融商品取引業者および取次先証券会社を通じ海外の保管機関において、固有有価証券と顧客有価証券とともに混蔵管理しています。当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

(2)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

（令和 6 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　訳
金銭	－	－	－	－
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

（令和 5 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　訳
金銭	－	－	－	－
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

（令和 6 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　訳
金銭	－	－	－	－
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

（令和 5 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　訳
金銭	金銭信託	－	20	日証金信託銀行
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

Ⅳ.　連結子会社等の状況に関する事項

1.　当社及びその子会社等の集団の構成

（関　係　会　社）

2.　子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容

商号又は名称	本店所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の所有する議決権の数	子会社等の株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
益茂ビル株式会社	福井市順化2-1-1	70 百万円	不動産貸借業及び付帯する業務	7 千個	4.9%

以　　上